

日本経済新聞

1月29日

火曜日

静岡市で高級イチゴ「章姫」を栽培する中島章嘉(60)に最近、長野県から手紙が届いた。「子供とおいしく頂きました」。2人をつなぐのはスマートフォン(スマホ)の農業体験ゲームだ。

ゲーム開発のエルディ(東京・目黒)が配信する「畑っぴ」。仮想の農作物をインターネット上で育て、「収穫」できる。と産地から「褒美」に実物が宅配される。イチゴの場合、肥料などアイテムを購入し、7日で収穫が可能だ。

未来人類ネット

第3部 山を動かす ③

賢い農業革命

トリーに「対価を払う」とエルディ社長の宮崎尚登(54)は話す。

環太平洋経済連携協定(TPP)を巡って揺れる日本の農業。ネットを通じた新しい食の流通が生産者と消費者を結ぶ。NTTドコモは昨年、スマホを使った有機野菜の宅配を始めた。事業を手掛けるらでいっしゅばーや(東京・新宿)を買い、6千万人の顧客と農業をつないだ。

狭い国土言い訳にしない

「中国に対抗するには何でもしないと」。中島は昨年、ゲームを通じ800箱を出荷した。2万人の利用者の9割超は主婦。値段はやや高いが買収、6千万人の顧客と農業をつないだ。

駆使した農業経営だ。首都アムステルダムから車で40分。「フードバレー」と呼ばれるIT農業地区に植物工場が軒を

連ねる。今春には東京ドーム約20個分にあたる1000の工場もできる。「まるで証券会社のトレードイングループ」。

目指せオランダ。富士ほお張る牛が映る。後藤

リバなど3社。海外にも手法を「輸出」し、ネットでないでさらに効率的な栽培法を解析する。

目指せオランダ。富士ほお張る牛が映る。後藤



ゲーム内で育てた作物が実際に届く農業ゲーム「畑っぴ」(静岡市のなかじま園)視察した三菱総合研究所主任研究員の伊藤保(45)はモニター類で一杯の制御室に面喰らった。トマトでは単位面積当たり収穫量が日本の3倍だ。ノウハウを伝授するのは環境システム会社のプ

通やNECは作物の生育データを収集、農家の生産性を高める「農業クラウド」を本格化する。昨夏には富士通など14社がシステムの標準化を目指す「スマートアグリコンソーシアム」を設立。技術輸出も視野に入れる。「来い、来い来い」。

大分県久住高原にある九州大の実験農場。准教授の後藤貴文(48)が「全国の耕作放棄地を使った遠隔放牧も可能になる」と後藤は期待する。

「出張先のドイツからでも観察できた」と笑う。産性向上は喫緊の課題。国連食糧農業機関(FAO)は50年に世界人口が90億人を超え、今より1・7倍の食料増産が必要になると推計する。20世紀後半の50年、穀物生産は品種改良と大規模生産で人口の伸びを上回った。だが次の半世紀、ネットを駆使しさらに生産性を高める「賢い農業革命」が人類共通の課題になる。(敬称略)

関連記事15面に。電子版には「畜産もスマート産業」を掲載▼Web刊紙面運動